

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
営業総収入 (千円)	5,024,209	7,545,871	27,190,440
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	446,811	97,132	354,625
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	360,748	91,289	880,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,736	102,368	796,491
純資産額 (千円)	3,291,812	2,785,099	2,728,868
総資産額 (千円)	11,573,476	11,204,195	11,222,672
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	7.31	1.85	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	24.9	24.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた政府による金融政策や、成長戦略への期待感から、円安の進行とともに株価が上昇したことで、輸出環境の改善や資産増加効果による消費マインドの改善により、高額商品を中心に個人消費にも明るい話題が増えております。

今後は、政策効果による企業収益の改善に伴い個人消費の増加が期待されますが、景気回復効果が日常消費まで波及するにはまだ時間を要すると見られ、来春に予定される消費税増税による税負担の増加などへの不安感を払拭するだけの力強さを継続出来るかどうかなど、依然として先行きは不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の出店攻勢により全店ベースでの売上高は前年と比較し増加しておりますが、店舗数の増加を受けて個店間競争の激しさは増しており、既存店売上高の前年割れ状況が昨年の夏以降続いております。当第1四半期連結累計期間においても、カウンター商材やPB商品などは好調に推移している一方で、競合店の増加やタバコ喫煙者の減少などの影響を受けて、来店客数が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、昨年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築に努めてまいりました。株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮食品の販売に当社でも積極的に取組むことや、カウンター商材などの販売促進に注力したほか、当社が独自で取組んでいる「クリーニング取次ぎサービス」及び「数選宝くじ」「一般宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービス提供に取組んでまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における加盟店を含む全店舗数は、前年同期末と同数の130店舗にとどまる結果となりましたが、営業総収入は大幅な増収となりました。これは、前年の店舗営業日数が店舗ブランドの変更に伴い行った店内改装作業により、大きく減少していたことの反動によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入57億9百万円（対前年同期比76.3%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期はセグメント損失3億58百万円）となりました。

#### (b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、緩やかな景気回復の見通しや株高による資産増加効果などがもたらした心理要因の転換を受けて、幅広い顧客層が物件購入に動き始め、首都圏や近畿圏ともに月間販売契約率は高水準で推移しており、平成25年5月には首都圏のマンション販売戸数が前年同月比で約49%の大幅増となるなど、新規着工・竣工物件数が増加する状況はしばらく続くと思込まれます。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービス、ショップ、カーシェアリングサービスなどの共用部分のサービスに加え、ハウスクリーニングなどの専有部分のサービス展開にも力を入れております。

また、マンション建物外部でのサービスとして、普及が進む電気自動車を災害時に緊急用の公共電源として使用できるよう、非常灯などの防災用品と組み合わせたエネルギーステーションの開発、販売にも取り組んでおり、マンションだけでなく行政、企業にも各種サービスとともに導入の提案を進めてまいります。今後も様々な角度からニーズ・ウォンツに合わせたサービスを拡大し、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億11百万円（対前年同期比3.4%増）、セグメント利益98百万円（対前年同期比49.7%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化、低価格化やクールビズの浸透のほか、団塊世代の定年退職などが進んでいることなどにより、クリーニング需要や顧客数の減少、洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。さらなる新規顧客拡大・売上増加のため、春先の衣替えの時期に合わせた値引きセールなどの販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。

また、昨年より稼働を開始した自社工場と商品管理センターによる、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までをトータルで一元管理する企業向けのサービスや、ハウスクリーニングサービスなどを拡大させることを通じ、さらなる収益向上を実現してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億62百万円（対前年同期比1.1%減）、セグメント利益17百万円（対前年同期比52.7%増）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比16.4%増と順調に推移いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億19百万円（対前年同期比8.2%増）、セグメント利益25百万円（対前年同期比74.1%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入75億45百万円（対前年同期比50.2%増）、営業利益36百万円（前年同四半期は3億87百万円の営業損失）、経常利益97百万円（前年同四半期は4億46百万円の経常損失）、四半期純利益91百万円（前年同四半期は3億60百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円（0.2%）減少し、112億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億77百万円増加した一方、未収消費税等が1億15百万円減少したことなどにより流動資産が1億14百万円増加し、また、長期預金が57百万円減少したことなどにより、固定資産が1億33百万円減少したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円（0.9%）減少し、84億19百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億17百万円、賞与引当金が45百万円増加した一方、未払金が1億62百万円、未払法人税等が34百万円減少したことなどにより流動負債が2百万円増加し、また、長期借入金87百万円減少したことなどにより、固定負債が76百万円減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円（2.1%）増加し、27億85百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を91百万円計上したことであります。

## ( 3 ) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年5月31日)
東京都	79( 8)
千葉県	50( 1)
神奈川県	1( -)
合計	130( 9)

(注) 1 ( )内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,348,000	49,348	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,348	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式130株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,613,029	1,790,649
加盟店貸勘定	8,537	11,124
売掛金	443,498	473,493
有価証券	461,806	495,722
商品	524,879	552,604
その他	526,841	369,983
貸倒引当金	2,051	2,312
流動資産合計	3,576,542	3,691,265
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,050,354	1,042,271
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	59,560	57,971
有形固定資産合計	2,868,843	2,859,171
<b>無形固定資産</b>		
のれん	435,971	419,856
その他	74,377	72,164
無形固定資産合計	510,349	492,021
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	218,624	194,717
長期貸付金	5,251	4,935
敷金及び保証金	1,058,755	1,048,553
投資不動産(純額)	2,748,108	2,738,014
その他	240,477	179,796
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	4,266,937	4,161,736
固定資産合計	7,646,130	7,512,930
資産合計	11,222,672	11,204,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,357	375,750
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	349,992
未払金	590,418	428,008
未払法人税等	102,379	67,475
預り金	2,052,876	2,061,574
賞与引当金	66,374	111,554
店舗閉鎖損失引当金	130,915	120,681
資産除去債務	39,383	31,929
その他	299,719	345,541
流動負債合計	4,990,415	4,992,507
固定負債		
長期借入金	2,782,550	2,695,052
リース債務	527	441
退職給付引当金	72,268	77,196
長期預り保証金	360,700	363,588
資産除去債務	283,177	283,091
その他	4,165	7,218
固定負債合計	3,503,388	3,426,588
負債合計	8,493,804	8,419,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	1,553,934
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	2,751,813	2,793,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,944	8,639
その他の包括利益累計額合計	22,944	8,639
純資産合計	2,728,868	2,785,099
負債純資産合計	11,222,672	11,204,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,181,447	5,569,823
営業収入		
加盟店からの収入	20,332	53,501
その他の営業収入	1,822,429	1,922,546
営業収入合計	1,842,761	1,976,048
営業総収入合計	5,024,209	7,545,871
売上原価	3,666,894	5,427,717
営業総利益	1,357,314	2,118,153
販売費及び一般管理費	1,744,859	2,081,237
営業利益又は営業損失( )	387,544	36,916
営業外収益		
受取利息	83	106
受取配当金	-	3,150
有価証券運用益	-	51,135
投資事業組合運用益	3,205	-
不動産賃貸料	86,126	88,096
保険返戻金	2,517	-
その他	22,953	10,684
営業外収益合計	114,886	153,172
営業外費用		
支払利息	16,187	12,653
有価証券運用損	64,924	-
投資事業組合運用損	-	2,556
不動産賃貸費用	81,568	77,354
その他	11,473	393
営業外費用合計	174,153	92,957
経常利益又は経常損失( )	446,811	97,132
特別利益		
受取補償金	1,010	-
投資有価証券売却益	-	47,899
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3,479
負ののれん発生益	10,025	-
その他	17	-
特別利益合計	11,053	51,379
特別損失		
固定資産除却損	513	8
店舗閉鎖損失	2,959	1,432
投資有価証券評価損	209,280	-
特別損失合計	212,753	1,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	648,510	147,070
法人税等	287,761	55,780
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	360,748	91,289
四半期純利益又は四半期純損失( )	360,748	91,289

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	360,748	91,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,011	11,078
その他の包括利益合計	87,011	11,078
四半期包括利益	273,736	102,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,736	102,368

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。なお、コミットメント契約につきましては、平成25年5月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,100,000	2,600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	28,468千円	30,590千円
のれんの償却額	16,114千円	16,114千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	3,238,510	1,313,262	362,513	109,923	5,024,209	-	5,024,209
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	51,340	4,210	300	55,850	55,850	-
計	3,238,510	1,364,602	366,724	110,223	5,080,060	55,850	5,024,209
セグメント利益又は損失( )	358,159	65,659	11,519	14,644	266,336	121,208	387,544

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 121,208千円には、セグメント間取引消去3,955千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,164千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	5,709,188	1,359,890	357,823	118,968	7,545,871	-	7,545,871
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	51,764	4,902	300	56,967	56,967	-
計	5,709,188	1,411,655	362,726	119,268	7,602,839	56,967	7,545,871
セグメント利益	21,547	98,280	17,593	25,494	162,915	125,998	36,916

(注)1 セグメント利益の調整額 125,998千円には、セグメント間取引消去3,638千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,636千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	7円31銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	360,748	91,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	360,748	91,289
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,872	49,364,870

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年4月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....49,364千円

1株当たりの金額.....1円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年5月13日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 潤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。